**災害対策課**

**事務事業執行概要**

**危機管理・国民保護グループ**

**１　危機管理**

（１）危機管理体制の充実・強化

職員の危機管理意識向上のため、年度当初の人事異動直後に各職場や業務に関する危機管理体制を点検する「危機管理点検」を行い、各部局での緊急連絡網による通信テスト実施のほか、庁内Ｗｅｂへのセルフチェックシート及び危機管理基礎知識の掲載などの啓発を行うとともに、「災害対策本部員及び代理者」、「防災・危機管理指令部員及びその代理者」、「各部連絡責任者」及び「緊急防災推進員」を対象に訓練メールを送信する情報覚知訓練を実施した。

（２）危機事象への対応

新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、平成26年９月に策定した「大阪府新型インフルエンザ等対策庁内実施体制及び連絡調整マニュアル」等に基づき、健康医療部とともに、対処能力向上のための訓練を実施した。

|  |
| --- |
| 新型インフルエンザ等対策訓練実施状況 |
| 実施年月日 | 内　　容 |
| 平成28年6月30日 | 主に新たに対策本部事務局員となった方を対象とし、基礎的な知識を習得するために条件付与によるDIG訓練を実施 |
| 平成28年12月13日 | 内閣官房新型インフルエンザ等対策室による緊急事態宣言後を想定した情報伝達訓練に連動し、庁内、市町村及び指定地方公共機関への情報伝達訓練を実施 |
| 平成28年12月26日 | 対策本部事務局員を対象とし、「海外発生期（府内未発生期）」、「国内感染期（府内発生早期）」を想定した対策本部事務局の運営について、条件付与によるDIG訓練を実施 |

また、高病原性鳥インフルエンザの防疫実地訓練を共同で実施するとともに、麻しん（はしか）、ジカウイルス感染症及びデング熱などの感染症への対応準備、大阪府サイバーテロ対策連絡協議会に参画するなど、様々な「危機」事象の発生に備え、それら事象への適切な対応を図るとともに、府内市町村、関係機関への情報提供、注意喚起等、連携確認と調整に努めた。

（３）危機管理研修の実施

住民の生命・財産を守る重要な役割を第一線で担っている市町村長を対象に、地方公共団体の危機管理のあり方を考える研修として「防災・危機管理トップセミナー」を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年月日 | 講　師 | 内　　容 |
| 平成29年1月18日 | 人と防災未来センター研究員　菅野　拓 | 地震発生時における首長の役割と対応―熊本地震対応を踏まえた市町村の役割― |

**２　国民保護法に基づく取組**

（１）大阪府国民保護協議会の運営等

○大阪府国民保護協議会の構成（平成29年４月１日現在）

・委員　２７名

・幹事　２３名

（２）国民保護事象への対応

平成28年４月15日～平成29年３月22日まで、計13度にわたり朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）が弾道ミサイルを発射した。本府では、ミサイル警戒体制をとって情報収集を行うとともに、府内市町村等への迅速な情報提供を行った。ミサイル発射に際し、日本政府が北朝鮮へ抗議を行った際は、本府も知事名による抗議文を北京の北朝鮮大使館あて送付した。

|  |  |
| --- | --- |
| 発射年月日 | 概要 |
| 平成28年4月15日 | 弾道ミサイル１発を発射、失敗 |
| 平成28年4月28日 | 弾道ミサイル２発を発射、失敗 |
| 平成28年5月31日 | 弾道ミサイル1発を発射、失敗 |
| 平成28年6月22日 | 弾道ミサイル２発を発射、１発は空中爆発。１発は日本海に落下。抗議文を送付 |
| 平成28年7月19日 | 弾道ミサイル２発を発射。抗議文を送付 |
| 平成28年8月3日 | 弾道ミサイル２発を発射、１発は発射直後に爆発。１発は日本の排他的経済水域内に落下。抗議文を送付 |
| 平成28年8月24日 | 潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）１発を発射、日本の防空識別圏内に落下。抗議文を送付 |
| 平成28年9月5日 | 弾道ミサイル３発を発射、日本の排他的経済水域内に落下。抗議文を送付 |
| 平成28年10月15日 | ミサイル1発を発射、失敗（発射直後に爆発） |
| 平成28年10月20日 | 弾道ミサイル１発を発射、失敗（点火直後に爆発）。抗議文を送付 |
| 平成29年2月12日 | 弾道ミサイル1発を発射。抗議文を送付 |
| 平成29年3月6日 | 弾道ミサイル４発を発射、うち３発が日本の排他的経済水域内に落下。抗議文を送付 |
| 平成29年3月22日 | ミサイル１発を発射、失敗（発射直後に空中爆発） |

（３）国民保護共同訓練の実施

平成31年のラグビーワールドカップ、平成33年の関西ワールドマスターズゲームズを控え、大規模テロなどの緊急対処事態における各機関の機能確認、対処能力の向上及び各関係機関相互の連携強化を図り、国民保護対処能力を総合的に高めるため、国民保護共同図上訓練を実施した。

○国民保護共同図上訓練

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年月日 | 平成28年11月22日（火） |
| 場　　所 | 大阪府庁、大阪市役所、東大阪市役所 |
| 参加機関 | 国、大阪府、市町村、警察機関、消防機関、新関西国際空港株式会社、自衛隊、医療機関、鉄道会社　等　計92機関 |
| 内　　容 | 　関西国際空港及び東大阪市花園ラグビー場において、化学剤（サリン）散布及び爆破事案が相次いで発生し、多数の死傷者が発生。その後、大阪市内の路上で自動車爆破事案が発生し、爆発物等を所持した犯行グループが同市内の集客施設に立てこもるという想定をしたもの。 |

**災害対策グループ**

１　大規模災害への対応

地震等大規模災害時における本府の初動体制を早期に確立し、災害応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部員等に携帯電話を貸与し、危機管理体制の整備に努めた。

|  |  |
| --- | --- |
| 携帯電話被貸与者 | 危機管理監 |
| 危機管理室長 |
| 防災企画課長、災害対策課長、消防保安課長、河川環境課長、道路環境課長 |
| 防災企画課参事、災害対策課参事、消防保安課参事、事業管理室参事 |
| 災害対策課国民保護Ｇ課長補佐、災害対策課災害対策Ｇ課長補佐 |
| 防災・危機管理当直用当番幹部用 |
| 計 | １５　台 |

２　災害応急対策の実施

（１）危機管理室非常勤務体制の実施

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 日　時 | 設　置　事　由 |
| １ | 4月1日（金） | 三重県南東沖地震に伴うもの |
| ２ | 4月14日（木）～18日（日） | 熊本地震に伴うもの |
| ３ | 6月16日（木） | 北海道地震に伴うもの |
| ４ | 6月24日（金） | 大雨・洪水警報に伴うもの |
| ５ | 8月16日（火） | 大雨（浸水害）・洪水警報に伴うもの |
| ６ | 8月18日（木） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| ７ | 8月19日（金） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| ８ | 8月25日（木） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| ９ | 8 月29日（月） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| 10 | 9月6日（火） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| 11 | 9月7日（水）～8日（木） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| 12 | 9月20日（火） | 台風16号に伴うもの |
| 13 | 10月5日（水） | 台風18号に伴うもの |
| 14 | 10月9日（月） | 大雨（浸水害）・洪水警報 |
| 15 | 10月21日（金） | 鳥取県中部地震に伴うもの |

３　災害救助法施行事務

（１）災害救助基金の積立及び管理

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 42,805千円 | 91,139千円 | 428,083千円 |
| 決　算　額 | 38,096千円 | 90,728千円 | 428,020千円 |
| 積　立　金 | 38,096千円 | 90.728千円 | 329,659千円 |

（２）災害救助法運用時に応急救助費に充当するための災害救助基金の積立及び管理に努めた。　　　　　　　〔根拠法令等：災害救助法　災害救助基金管理条例〕

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年度出納閉鎖後の災害救助基金額 | 5,272,369,358円 |
| 平成28年度　　　　積立額 | 428,020,378円 |
| 〃　　　　　　取崩額 | 169,808,359円 |
| 〃　　　　　　物資増額 | 131,930,438円 |
| 〃　　　　　　物資減額 | 139,952,635円 |
| 〃　　　　　出納閉鎖後の現在高 | 5,522,559,180円 |
|  | 内　訳 | 物　　資 | 1,692,137,893円 |
| 有価証券 | 0円 |
| 現　　金 | 3,830,421,287円 |

（３）災害救助法第20条に基づき、東日本大震災により被災を受けた６県からの応援要請により、応援のため支弁した費用を府内市町村分と併せて求償した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 |
| 大阪府求償分 | 1,545,296円 | 1,178,369円 | 13,654,357円 |
| 市求償分 | 21,006円 | 589,770円 | 2,915,504円 |
| 合　計 | 1,566,302円 | 1,768,139円 | 16,569,861円 |

※市町村求償分については、被災県から大阪府へ振り込み、大阪府から市町村に拠出。

（４）災害救助法第20条に基づき、平成28年熊本地震により被災を受けた熊本県からの応援要請により、応援のため支弁した費用を府内市町村分と併せて求償した。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 熊本県 |
| 大阪府求償分 | 102,431,877円 |
| 市求償分 | 150,247,737円 |
| 合　計 | 252,679,614円 |

４　被災者生活再建支援法施行等の指導

被災者生活再建支援法等実務について７府民センター等で大阪府内の市町村を対象とした災害救助法、被災者生活再建支援法、家屋被害認定研修会を開催し、その周知を図った。

開催日　　 平成28年 ８月26日（金）

場　所　　 おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）

参加人数　 ９６名

５　災害弔慰金の支給

暴風、洪水、地震その他の自然災害により、生計を維持する人が亡くなった場合1人に付き５００万円、それ以外は1人に付き２５０万円がその者の遺族に支給される制度。市町村が実施主体で、国二分の一、都道府県四分の一の割合で費用負担する。　　　　　　　　〔根拠法令等：災害弔慰金等の支給に関する法律〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 1,875千円 | 0円 | 0円 |
| 決　算　額 | 1,875千円 | 0円 | 0円 |
| 内国負担額 | 1,250千円 | 0円 | 0円 |

６　防災訓練等の実施

（１）「近畿地方整備局・大阪府・堺市合同総合防災訓練」の実施

　　　南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生に備え、救出救護訓練や支援物資輸送訓練等を行い、防災関係機関相互の連携体制の強化を行うとともに、避難所開設訓練により、市民一人ひとりが自助、共助の精神や活動を理解することを目的として、近畿地方整備局と堺市と合同総合防災訓練を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 2,500千円 | 2,500千円 | 2,500千円 |
| 分　　担　　金 | 2,500千円 | 2,500千円 | 2,500千円 |
| 決　　算　　額 | 2,481千円 | 2,476千円 | 2326千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| と　き | 平成28年11月5日（土）午前9時から午後12時30分 |
| ところ | 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点　住所：堺市堺区匠町3番2地先 |
| 主　催 | 近畿地方整備局、大阪府、堺市 |
| 参加機関 | 内閣府、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省近畿運輸局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部近畿支部、陸上自衛隊第37普通科連隊、海上自衛隊阪神基地隊、自衛隊大阪地方協力本部、第五管区海上保安本部、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪府警察、堺市、堺市消防局災害活動支援隊、高石市、熊取町、大阪市消防局、（公財）堺市教育スポーツ振興事業団、日本赤十字社大阪府支部、大阪赤十字病院、堺市立総合医療センターDMAT、西日本電信電話㈱大阪支店、関西電力㈱、大阪ガス㈱、㈱NTTドコモ、KDDI㈱、ソフトバンク㈱等 |
| 参加人数 | 約１，３００人 |
| 訓練種目 | 漂流者救助訓練、支援物資輸送訓練、救出・救助訓練、避難所開設訓練　ほか |

（２）「大阪府地震・津波災害対策訓練」の実施

　南海トラフ地震による大規模災害の発生を想定し、災害対応力及び機関連携の強化を図るため、発災当日及び発災後２日目を想定して、災害対策本部の設置・運営訓練、後方支援活動拠点運営訓練（陸上自衛隊受入訓練）、災害医療訓練（DMAT参集訓練、SCU開設・運営訓練）、物資搬送訓練などを行い、府災害等応急対策実施要領や府庁業務継続計画（BCP）の検証を行った。

|  |  |
| --- | --- |
| と　き | 平成29年１月17日（火）午前10時から午後4時 |
| ところ | 大阪府防災センター、後方支援活動拠点（鶴見緑地）、八尾ＳＣＵ　 |
| 主　催 | 大阪府 |
| 参加機関 | 大阪府、府内市町村、国土交通省、消防、自衛隊、海上保安庁、大阪管区気象台、日本赤十字社大阪府支部、大阪府立急性期・総合医療センター、大阪府医師会、西日本高速道路㈱、学校法人大阪医専、社団法人大阪府トラック協会、赤帽、日本通運㈱、佐川急便㈱、ヤマト運輸㈱、近畿旅客船協会、大阪倉庫協会、大阪府運輸倉庫協会、泉北高速鉄道㈱、大阪府社会福祉協議会　ほか |
| 参加人数 | 約３，０００人 |
| 訓練種目 | 災害対策本部運営訓練、鶴見緑地への陸上自衛隊受入訓練、大阪府広域医療搬送拠点（八尾ＳＣＵ）での災害医療訓練、物資搬送訓練、庁内各部局による災害対策訓練、災害等応急対策実施要領及び府庁業務継続計画「（府庁ＢＣＰ及び部局版ＢＣＰ）」検証　ほか |

７　災害時におけるボランティア活動支援

（１）登録状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28度 |
| ボランティア登録団体数 | ６６団体 | ３８団体 | ３８団体 |

（２）災害時におけるボランティア活動支援制度の運用

被災地において地域住民等による自主・自立的なボランティア活動が行われるよう必要な環境整備を図るため、次の事業を行った。

1. 前登録団体の募集（随時）
2. 災害ボランティアコーディネーター研修会

（平成28年2月9日：大阪赤十字会館３F　３０１会議室）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 研修会参加者数 | ６８人 | ６４人 | 　　７０人 |

**防災情報グループ**

**１　震度情報ネットワークシステム保守業務の実施**

震災発生時における初動体制の確立を図るため、大阪府震度情報ネットワークシステムを常時最良の状態で管理運営できるよう継続して保守業務を実施している。

○計測震度計全設置場所　府内全市町村73か所（内、臨海部は３か所）

○親局装置設置場所　大阪府庁（新別館地下４階）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 委　託　料 | 5,476千円 | 5,692千円 | 5,940千円 |

**２　防災行政無線の運営**

防災行政無線の運営を行った。

○防災行政無線局一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 統制局 | １局 | 衛星可搬局 | ４局 |
| 中継局 | ５局 | 地方局 | 11局 |
| 無給電中継局（反射板含む） | ４局 | 端末局 | 188局 |
| 260MHz前進基地局 | ６局 | 通信所 | 31局 |
| 衛星車載局 | １局 | 移動局（車載・可搬・携帯） | 407局 |

（１）無線局の運用業務

①統制局の運用（一斉、移動無線、映像等）の取り扱い操作

②ネットワークの監視、管理業務

③故障等の受付業務

④無線局の電波申請業務

（２）委託による保守業務の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度　 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 委　託　料 | 154,224千円 | 245,718千円 | 260,269千円 |

（３）無線従事者資格取得講習会の実施

　　　 防災行政無線局の操作に必要な資格（第２級陸上特殊無線技士）取得のため、無線従事者養成講習会を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 講習期間 | ２日間 | ２日間 | ２日間 |
| 受講人員 | ４０名 | ３８名 | ３０名 |

**３　防災情報システムの運営**

　　 災害時に被害の状況を迅速に把握し、的確な応急対策を実施するため、防災情報システムの運営を行った。

（１）防災情報システムの特徴

　　ア　被害情報等の収集

　　イ　市町村等防災機関への情報・指示等の伝達

　　ウ　災害対策本部の意思決定の支援

　　エ　収集した情報をデータベース化し管理

（２）防災情報システムによる災害情報の収集

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 災害登録件数 | ４０災害 | ４７災害 | ５４災害 |

（３）防災情報端末操作研修会の実施

　　　防災情報端末の操作の習熟を図るため、端末設置機関に対し操作研修を実施した。

○研修対象：庁内各課・室、府民センター、市町村、府警本部

○期間及び参加人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 期　間 | ５.14～５.21７.30 | ５.13～５.20 ７.30～８.５ 10.６～10.8 12.２ | ４.５５.10～５.19  |
| 参加人数 | １９３名 | ２７６名 | １１６名 |

（４）防災情報システムの更新

本システムは平成９年５月の導入後、再構築を経て、平成23年８月から現行システムを使用しているが、平成29年７月に機器の保守限界を迎える。保守がなければ、システムの確実な使用が出来なくなることから、平成29年８月より新たな機器でのシステム運用を行う。

○大阪府防災情報システム機能改修・機器更新支援業務

契約金額（総額） ： 6,264 千円

契約期間 : 平成28年５月20日～平成29年９月30日

○大阪府防災情報システム機能改修・移行業務

契約金額（総額） ： 97,814 千円

契約期間 : 平成28年９月29日～平成29年７月31日

○大阪府防災情報システム機器の賃貸借

契約金額（総額） ： 99,015 千円

契約期間 : 平成28年12月27日～平成34年７月31日

（５）委託による防災情報システム運用・保守業務の実施

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 委　託　料 | 9,682千円 | 9,682千円 | 9,682千円 |

○委託内容

・システムの運用及び機器保守

・主要機器の定期点検（年１回）

（６）防災情報システム用機器の賃貸借

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 使用料及び賃借料 | 16,263千円 | 16,263千円 | 12,771千円 |

**４　地域衛星通信ネットワーク整備事業への参画**

全国の地方公共団体が衛星通信システムを導入し、①防災行政無線の機能の拡充、②行政情報伝達の効率化、③地域からの情報発信活性化等を図る「地域衛星通信ネットワーク整備事業」に参画し、同ネットワーク整備事業の管理運営を行う（一財）自治体衛星通信機構に対し分担金を拠出した。

　○（一財）自治体衛星通信機構への分担金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 分　担　金 | 18,930千円 | 33,915千円 | 33,915千円 |

**５　防災情報充実強化事業の実施**

住民への「防災情報の発信力の強化」と府や市町村など防災関係機関の「情報共有体制の充実」を図るため、防災情報充実強化事業運営協議会を開催し、以下の事業を実施した。

　　　・防災ポータルサイトの運用

　　　・防災情報メールの運用

　　　・高所カメラの運用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 需用費 | 29千円 | 30千円 | 21千円 |
| 役務費 | 12,623千円 | 6,037千円 | 5,932千円 |
| 委託料 | 53,357千円 | 40,352千円 | 43,342千円 |
| 使用料及び賃借料 | 17,739千円 | 18,582千円 | 18,582千円 |

**６　全国瞬時警報システムの運用**

緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から都道府県、市町村等に瞬時に伝達するシステムである全国瞬時警報システム（Ｊ-ＡＬＥＲＴ）の機器について、国から交付される防災情報通信設備整備事業交付金により、要綱に基づき各市町村で整備に必要な額を交付し、あわせて府においても平成22年度に整備を行った。平成23年度からは運用保守を行っている。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 委　託　料 | 352千円 | 352千円 | 352千円 |